

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	x	財政超過	x	首都	x	近畿	x	歳入総額	3,594,940	歳入総額	3,888,978	実質収支比率
市町村名	大桑村	地方交付税種地	2-1						歳出総額	3,503,144	歳出総額	3,764,817	経常収支比率	81.6	81.6	
人口	22年国調(人)	4,145	産業構造	17年国調	12年国調	山振		歳入歳出差引	91,796	134,161	標準財政規模	2,420,281	財政力指数	0.27	0.30	
	17年国調(人)	4,457		241	196	低開発	x	翌年度に繰越すべき財源	14,148	28,156	公債費負担比率	20.2	21.8			
	増減率(%)	-7.0		970	1,085	指数表選定		実質収支	77,648	106,005	健全化判断比率					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,219	第1次	17年国調	12年国調	山振		単年度収支	-28,357	11,678	実質赤字比率	-	-			
	22.03.31(人)	4,270		241	196	低開発	x	積立金	119,003	110,001	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.2		970	1,085	指数表選定		繰上償還金	-	131,791	実質公債費比率	16.1	18.0			
面積(km ²)	23.03.31(人)	4,219	第2次	17年国調	12年国調	山振		積立金取崩し額	35,000	-	将来負担比率	93.4	116.0			
	22.03.31(人)	4,270		241	196	低開発	x	実質単年度収支	55,646	253,470	資金不足比率(3)					
	増減率(%)	-1.2		970	1,085	指数表選定		基準財政収入額	521,534	552,468						
人口密度(人/km ²)	234.45	234.45	第3次	17年国調	12年国調	山振		基準財政需要額	2,056,487	1,974,111						
世帯数(世帯)	1,537	1,537		44.4	46.4			標準税収入額等	667,808	709,328						
				44.6	45.1			経常経費充当一般財源等	2,056,560	1,944,036						
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	2,943,712	3,328,353						
	市区町村長	1	6,950	一般職員	59	174,227	2,953	地方債現在高	4,612,652	4,733,375						
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,445,331	4,517,601						
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	110,552	141,726						
	教育長	1	5,530	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,420	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	93,125	93,125						
	議会副議長	1	1,690	臨時職員	-	-	-	積立金	597,716	460,703						
	議会議員	8	1,490	合計	59	174,227	2,953	現在高	1,119	1,119						
				ラスバイレス指数				100.1	減債基金	1,119	1,119					
									その他特定目的基金	148,140	91,771					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 村営水道事業特別会計	(9) 木曾広域連合	(24) 株式会社 大桑村地場産業振興センター	
(2) 宅地造成事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) (一般会計)	(25) 株式会社 あてら	
	(5) 老人保健医療事業特別会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(11) (一般会計(下水道))		
			(12) (木曾寮特別会計)		
			(13) (介護保険特別会計)		
			(14) 長野県市町村自治振興組合 一般会計		
			(15) 長野県後期高齢者医療広域連合		
			(16) (一般会計)		
			(17) (後期高齢者医療事業会計)		
			(18) 長野県市町村総合事務組合		
			(19) (一般会計)		
			(20) (非常勤職員公務災害補償特別会計)		
			(21) 中信地域町村交通災害共済 中信地域町村交通災害共済事業会計		
			(22) 松塩筑木昔老人福祉施設組合 一般会計		
			(23) 長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	650,112	18.1	650,112	28.2	普通税	646,461	99.4	57,697	議会費	41,068	1.2	-	41,068		
地方譲与税	31,514	0.9	31,514	1.4	法定普通税	646,461	99.4	57,697	総務費	601,652	17.2	25,419	531,645		
利子割交付金	1,929	0.1	1,929	0.1	市町村民税	182,742	28.1	5,515	民生費	558,672	15.9	5,859	349,245		
配当割交付金	486	0.0	486	0.0	個人均等割	6,120	0.9	-	衛生費	238,737	6.8	3,066	230,129		
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0	所得割	143,157	22.0	-	労働費	715	0.0	-	715		
地方消費税交付金	44,842	1.2	44,842	1.9	法人均等割	14,966	2.3	2,493	農林水産業費	273,490	7.8	67,220	238,300		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,499	2.8	3,022	商工費	174,427	5.0	39,717	172,564		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	435,475	67.0	52,182	土木費	592,428	16.9	428,115	330,749		
自動車取得税交付金	7,090	0.2	7,090	0.3	うち純固定資産税	409,688	63.0	52,182	消防費	160,617	4.6	42,425	149,197		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,475	1.3	-	教育費	240,387	6.9	17,917	214,567		
地方特例交付金	7,756	0.2	7,756	0.3	市町村たばこ税	19,769	3.0	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,516	0.1	4,516	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	620,951	17.7	-	593,737		
減収補填特例交付金	3,240	0.1	3,240	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,645,280	45.8	1,536,525	66.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,536,525	42.7	1,536,525	66.6	目的税	3,651	0.6	-	歳出合計	3,503,144	100.0	629,738	2,851,916		
特別交付税	108,755	3.0	-	-	法定目的税	3,651	0.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,389,190	66.5	2,280,435	98.9	入湯税	3,651	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	700	0.0	700	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,328,534	37.9	1,143,455	1,128,866	44.8	
分担金・負担金	5,714	0.2	8	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	512,646	14.6	485,039	471,998	18.7	
使用料	47,459	1.3	3,486	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	310,207	8.9	289,793	-	-	
手数料	2,830	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	194,937	5.6	64,679	63,131	2.5	
国庫支出金	291,495	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	620,951	17.7	593,737	593,737	23.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	650,112	100.0	57,697	内元利償還金	620,951	17.7	593,737	593,737	23.5	
都道府県支出金	217,053	6.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	19,237	0.5	16,023	0.7	合計	99.1	96.3	99.2	96.8	その他の経費	1,544,872	44.1	1,365,347	927,694	36.8
寄附金	-	-	-	-	徴収率(%)	99.0	96.0	99.3	96.9	物件費	395,242	11.3	299,059	220,459	8.7
繰入金	37,237	1.0	-	-	市町村民税	99.0	96.0	99.1	96.3	維持補修費	27,417	0.8	24,797	1,992	0.1
繰越金	81,151	2.3	-	-	純固定資産税	99.0	96.0	-	-	補助費等	425,249	12.1	358,230	302,536	12.0
繰入金	65,426	1.8	4,745	0.2	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	269,037	7.7	235,040	209,976	8.3	
地方債	437,448	12.2	-	-	合計	441,592	67.8	23,927	繰入金	441,592	12.6	427,892	402,707	16.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	196,464	44.5	22,076	積立金	175,372	5.0	175,369	-	-	
うち臨時財政対策債	215,948	6.0	-	-	簡易水道	83,501	18.9	654	投資・出資金・貸付金	80,000	2.3	80,000	-	-	
歳入合計	3,594,940	100.0	2,305,397	100.0	介護サービス	12,391	2.8	1,050	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					上水道	-	-	79	投資的経費計	629,738	18.0	343,114	-	-	
					国民健康保険	26,004	5.8	96	うち人件費	10,055	0.3	10,055	-	-	
					その他	123,232	28.0	256	普通建設事業費	629,738	18.0	343,114	-	-	
									うち補助	212,595	6.1	47,269	-	-	
									うち単独	414,270	11.8	292,972	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,503,144	100.0	2,851,916	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, and balances.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, and various financial ratios.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third-sector entities with multiple columns for company names and financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, revenue, and expenses.

公債負債の状況(千円・%)

Table showing public debt and liability status with columns for categories, fiscal years, and ratios.

将来負債の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for categories, fiscal years, and ratios.

Summary table for financial ratios including health index, revenue ratio, and debt ratio.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。